

【ご参考】

平成18年2月期

決算短信(非連結)

平成18年4月12日

会社名 株式会社 西武百貨店
 代表者 代表取締役社長 大崎 文明
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 証券部シニアオフィサー 小貫 勝久 TEL (03) 6238-3000
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	482,938 [476,144]	0.6 [0.7]	19,933	2.1	16,835	1.6
17年2月期	480,182 [472,968]	9.4 [9.6]	19,518	7.6	17,102	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
18年2月期	4,475	25.8	24 53	14.0	5.1	3.5
17年2月期	6,034	96.5	48 02	41.4	4.9	3.6

(注) 期中平均株式数 18年2月期 普通株式 182,405,357株 17年2月期 普通株式 122,834,242株
 第 種優先株式 3,319,802株
 第 種優先株式 3,319,802株
 第 種優先株式 13,589,041株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	317,445	45,419	14.3	224	70
17年2月期	338,879	18,736	5.5	102	87

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 202,131,384株 17年2月期 182,131,384株
 期末自己株式数 18年2月期 - 17年2月期 -

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	18,541		24,092		5,550
受取手形	408		772		363
売掛金	11,187		11,135		51
商売用不動産	8,128		10,560		2,432
貯蔵品	3,177		3,184		6
前払費用	98		101		3
短期貸付金	3,436		3,413		23
未収入金	31		81		49
一年内回収予定建設協力金	10,092		22,630		12,538
その他の流動資産	770		990		220
貸倒引当金	259		731		471
	30		3		26
流動資産合計	56,103	17.7	77,690	22.9	21,586
固定資産					
有形固定資産					
建物	50,665		51,586		920
構築物	1,013		991		21
機械及び装置	370		390		19
器具及び備品	3,854		7,574		3,719
土地	71,221		81,585		10,364
建設仮勘定	9		-		9
有形固定資産合計	127,135	40.0	142,127	41.9	14,992
無形固定資産					
借地権	2,184		2,559		375
その他の無形固定資産	892		1,094		202
無形固定資産合計	3,076	1.0	3,653	1.1	577
投資その他の資産					
投資有価証券	77,187		59,936		17,251
子会社株式	-		2,631		2,631
匿名組合出資金	8,402		8,432		30
長期貸付金	459		1,962		1,503
敷金・保証金	37,369		33,490		3,878
建設協力金	5,776		6,675		899
破産更生債権	710		1,221		510
その他の投資	1,981		1,784		197
貸倒引当金	756		727		29
投資その他の資産合計	131,129	41.3	115,407	34.1	15,722
固定資産合計	261,341	82.3	261,189	77.1	152
資産合計	317,445	100.0	338,879	100.0	21,434

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	2,034		8,476		6,442
買 掛 金	19,552		18,507		1,044
短 期 借 入 金	93,000		85,914		7,085
未 払 金	4,927		8,456		3,529
未 払 法 人 税 等	281		71		210
未 払 消 費 税 等	753		499		254
未 払 費 用	4,327		6,085		1,758
商 品 券	9,938		9,875		62
前 受 金	23,121		14,925		8,195
預 り 金	3,174		2,996		178
設 備 支 払 手 形	1,073		11,436		10,362
賞 与 引 当 金	2,010		2,140		129
企 業 再 生 損 失 引 当 金	-		15,626		15,626
顧 客 還 付 費 引 当 金	4,199		4,223		23
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	3,590		-		3,590
そ の 他 の 流 動 負 債	381		370		10
流動負債合計	172,366	54.3	189,607	56.0	17,241
固定負債					
長 期 借 入 金	74,000		96,228		22,228
長 期 未 払 金	2,370		1,666		704
退 職 給 付 引 当 金	-		18,138		18,138
預 り 協 力 金 ・ 保 証 金	7,319		7,362		43
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58		49		8
長 期 繰 延 税 金 負 債	15,783		6,982		8,801
そ の 他 の 固 定 負 債	127		108		19
固定負債合計	99,659	31.4	130,535	38.5	30,876
負債合計	272,025	85.7	320,142	94.5	48,117
(資本の部)					
資本金	6,000	1.9	1,000	0.3	5,000
資本剰余金					
資 本 準 備 金	6,529		1,529		5,000
資本剰余金合計	6,529	2.1	1,529	0.4	5,000
利益剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	9,884		6,034		3,849
利益剰余金合計	9,884	3.1	6,034	1.8	3,849
株式等評価差額金	23,005	7.2	10,172	3.0	12,833
資本合計	45,419	14.3	18,736	5.5	26,682
負債・資本合計	317,445	100.0	338,879	100.0	21,434

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		前 期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		増減額 (は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%	金 額	%
売 上 高	476,144	100.0	472,968	100.0	3,176	100.7
売 上 原 価	360,306	75.7	359,261	76.0	1,044	100.3
売 上 総 利 益	115,838	24.3	113,706	24.0	2,131	101.9
営 業 収 入	6,794	1.4	7,214	1.5	420	94.2
営 業 総 利 益	122,632	25.7	120,921	25.5	1,710	101.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	102,698	21.5	101,402	21.4	1,296	101.3
営 業 利 益	19,933	4.2	19,518	4.1	414	102.1
営 業 外 収 益	2,490	0.5	3,265	0.7	775	76.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	453		524			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,036		2,740			
営 業 外 費 用	5,587	1.2	5,681	1.2	93	98.3
支 払 利 息	3,897		4,251			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,690		1,430			
経 常 利 益	16,835	3.5	17,102	3.6	266	98.4
特 別 利 益	485	0.1	129	0.0	355	376.0
子 会 社 清 算 益	245		-			
固 定 資 産 売 却 益	239		-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益 等	0		129			
特 別 損 失	12,773	2.7	11,162	2.3	1,611	114.4
企 業 年 金 基 金 解 散 損 失	5,014		-			
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,590		-			
固 定 資 産 除 売 却 損	776		4,694			
訴 訟 損 失	1,627		-			
顧 客 還 付 費 引 当 金 繰 入 額	-		4,492			
そ の 他 の 特 別 損 失	1,764		1,976			
税 引 前 当 期 純 利 益	4,547	0.9	6,069	1.3	1,522	74.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72	0.0	71	0.0	1	101.4
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 戻 入	-	-	35	0.0	35	-
当 期 純 利 益	4,475	0.9	6,034	1.3	1,559	74.2
前 期 繰 越 利 益	5,899		72,705			
資 本 準 備 金 減 少 による 欠 損 て ん 補 額	-		35,856			
資 本 金 減 少 による 欠 損 て ん 補 額	-		36,848			
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却	490		-			
当 期 未 処 分 利 益	9,884		6,034			

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 90 期 〔株主総会承認予定日〕 平成18年5月29日		第 89 期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月26日		比 較 増 減
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		9,884		6,034	3,849
利 益 処 分 額					
役 員 賞 与 金	-		135		135
(うち監査役賞与金)	(-)	-	(15)	135	135
次 期 繰 越 利 益		9,884		5,899	3,984

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

満期保有目的の債券

償却原価法で評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品については売価還元法による原価法、ただし、美術・宝飾品及び特定のブランド品など個性を有する商品については、個別法による原価法により評価しております。

販売用不動産については、個別法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却方法は、車両及び運搬具については定率法、その他は定額法によっております。

また、売場内装資産については、店舗構造改善投資及び経常的な売場改編投資サイクル等、実態に即した「見積耐用年数」を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

減価償却方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

(3) 企業再生損失引当金

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「西武百貨店グループ再建計画」の実行に伴い発生する損失見込額を計上してはりましたが、当期に再建計画が前倒し終了したため、発生が次期以降となる損失見込額を対象資産の帳簿価額から直接控除しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上してはりましたが、当該引当金は、企業年金基金解散に伴い、全額を取崩しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、社内内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 顧客還付費引当金

将来のクラブオンポイントの利用による費用負担に備えるため、翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(7) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌期に見込まれる損失額を計上しております。

当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 親会社に対する短期金銭債権	56 百万円
短期金銭債務	42 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	69,191 百万円
-------------------	------------

3. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び端末機器一式ほかについては、リース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産は次の通りです。

販売用不動産	2,274 百万円
建物	22,461 百万円
土地	68,447 百万円
借地権	171 百万円
投資有価証券	63,990 百万円
合計	157,345 百万円

その他、割賦販売法等に基づき、法務局に保証金のうち 2,806 百万円を供託しております。

5. 売掛債権の譲渡残高	2,301 百万円
--------------	-----------

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、23,005 百万円であります。
--

7. 偶発債務

(1) 保証債務	259 百万円
----------	---------

8. その他

(1) 店舗不動産の証券化について

当社は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受益者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金、特別目的会社、の内容は下記のとおりです。

(百万円)

	店 舗	出資金額	特別目的会社		
			名称	決算期	総資産
1	池袋店	5,850 百万円	(有)アセットイケセイ	7 月	124,160 百万円
2	札幌店、船橋店、 渋谷ロフト店	2,065 百万円	(有)グローバルアセット イケセイ	8 月	44,331 百万円
3	渋谷モヴィーダ館	470 百万円	(有)アセットモヴィーダ	8 月、 2 月	9,877 百万円

(損益計算書関係)

1. 親会社とのその他の営業取引高 4,112 百万円
2. 一株当たり当期純利益 24 円 53 銭

3. 追加情報

1. 退職給付引当金について

西武企業年金基金の解散(平成 17 年 9 月 30 日付厚生労働省解散認可)により、当該引当金を全額取崩しております。

なお、この退職給付制度の終了に伴い、退職給付引当金 17,595 百万円と最低積立基準額不足金等支払額 22,609 百万円との差額 5,014 百万円を、企業年金基金解散損失として、特別損失に計上しております。

2. 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 205 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 205 百万円減少しております。